

税務事務(応用)《市町村民税課税》

～市町村民税を理解し、実務に活かせる課題対応力を身につける～

研修目標

市町村民税の課税事務に関する専門知識を修得

市町村民税の課税事務に関する専門知識を、さまざまな事例を通して実践的に修得し、業務的・的確に処理する能力の向上を図る。

特徴PR

市町村民税の理解と適正な運用の講義と事例研究

市町村民税は、地方公共団体と住民を結び、住民の自治意識と密接につながる重要な税です。そのため、課税事務担当者には、その理解と適正な運用が求められます。市町村民税の課税事務能力を講義と事例研究、演習を通して実践的に修得します。

詳細

- * 開催日 9月19日(木)/20日(金)
- * 時間 1日目 9:30～17:00
2日目 9:00～16:00
- * 定員 30名
- * 日数 2日
- * 研修場所 第二水産ビル8階
「8A会議室」
- * 対象者 市町村民税課税の実務経験2年以上又は同等の税務事務担当職員。但し実務経験1年未満の職員を除く
- * 研修方法 講義、事例研究
グループ演習

予定研修科目

【事例演習問題】

- 1 個人住民税の特色
- 2 納税義務者
- 3 非課税
- 4 均等割の軽減
- 5 損益通算
- 6 所得控除
- 7 申告義務
- 8 土地・建物の譲渡所得等の課税の特例
- 9 株式等の譲渡所得等の課税の特例
- 10 普通徴収
- 11 納税義務者の死亡
- 12 相続人代表の届 他

(注) 事例研究中心のため、実務知識が必要な研修です

予定講師

- 野木 義昭** 一般社団法人日本経営協会講師 自治体法務研究所 副代表
中央大学法学部卒業。東京都主税局に入庁。練馬、台東、墨田、中央、足立等各都税事務所において、不動産取得税、固定資産税、徴収事務を担当する。1996年東京都主税局専門講師(不動産取得税、特別土地保有税)を委嘱される。現在、自治体法務研究所副代表。

予定研修日程

※1日目と2日目の時間帯が異なりますのでご注意ください。

1日目	2日目
9:30 開講・オリエンテーション ～事例演習を中心にして理解を図ります～ 17:00 終了	9:00 開始 ～事例演習を中心にして理解を図ります～ 16:00～ 事後調査 閉講

※研修の進め方、内容が変更になることもございますのでご了承ください。